

経営的施策Ⅳ 行政経営

R9年度末に目指す状態

財政規律を維持しながら、社会や住民ニーズの変化に対応できる仕事の進め方・働き方ができている

施策の現状 (取組成果)	① 補助金制度の見直しやファシリティマネジメントの推進等、行財政改革の取組を進めています。 ② 後年度の経常経費の増加を意識した事業設計や市債の借入れを厳選する等の取組から、財政運営は総じて健全な状態を維持しています。 ③ 納期内納付の推進と徴収率の向上に向けて取り組んでいます。 ④ 生駒駅前公共施設の機能集約や複合化を中心に、公共施設の適正配置の調整、検討を進めています。 ⑤ 市民に対する説明責任を果たせるよう、「生駒市情報公開条例」に基づき、行政文書の管理体制を整備し、情報公開制度を適正に運用しています。 ⑥ 社会人採用等の取組を通じて、官民で活躍する専門性の高い人材を積極的に採用し、行政課題の解決に向けて取り組んでいます。 ⑦ 人材育成基本方針V・M・V(ビジョン・ミッション・バリュー)を軸とした人事施策を実施しています。 ⑧ 時差出勤、育児休業の拡大やテレワークの推進等、職員が働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。
主な課題	①② 市税収入の増加が見込めない中、高齢化に伴う社会保障関係費の歳出増加や、公共施設の更新需要の増加に加え、新たな行政課題にも対応できる財政運営を行っていく必要があります。 ③ 納付環境の整備や適正な滞納処分により、納期内納付を推進する必要があります。 ④ 公共施設の適正配置について、利用者等との調整を含め、計画的に進めていく必要があります。 ⑥⑦ V・M・Vのより一層の理解・実践が課題です。 ⑧ 職員の成長やモチベーションの維持向上のため、さらなる柔軟な働き方、組織全体の心理的安全性の向上が必要です。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

事業名		No.1		行政改革の推進		担当課		企画政策課	
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目
施策体系	IV	行政経営		戦略的施策	☐		行政改革大綱		(1)、(4)
根拠法令等							事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(H19 年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和6年度から第6次総合計画第2期基本計画の第6章を行政改革大綱に位置づけ、総合計画との連動性を高め、一体的な運用により、行政経営のさらなる推進を図る。		
事業概要(全体計画)	これまでの節減や効率化の取組に加え、投入した資源に対して、より施策目標の実現が期待できる事業や、これまで以上に行政課題や地域課題の解決につながる事業を推進し、総合計画に掲げるまちづくりの目標をバックアップするとともに、時代に即した行政改革の意識を高める。 事業の対象 ☐ (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 行政改革推進委員会の運営 ・新たな評価方法による大綱に基づく取組状況評価の審議、個別の諮問事項に係る審議 984千円(内流用492千円) ・行政改革の推進に係る市民参画WSの実施 307千円(他取組へ流用177千円)		▶ 行政改革推進委員会の運営 ・新たな評価方法による大綱に基づく取組状況評価の審議、個別の諮問事項に係る審議 790千円 ・行政改革の推進に係る市民参画WSの実施 0円
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	615	1,291	790	1,072
12委託料	477	307		
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	138	984	790	1,072
財源(千円)	615	1,291	790	1,072
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	615	1,291	790	1,072

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	行政改革大綱の進行管理に係る令和6年度の取組状況評価を行い、PDCAサイクルの構築および行政改革の意識醸成に努めた。また、物価高騰等の現状から、受益者負担の適正化を目的とした施設使用料の見直しについて行革委員会に諮問を行い、必要な行政サービスを展開していくための持続可能な財政運営の維持につながる取組を進めた。		
KPI	指標1		
指標名(単位)	行政改革の推進に係る市民参画WSの参加者数(申込み時点)(人)		
目標値	20		
実績値	—		
目標値と実績値の差分についての理由	R6年度に実施した行革WSの成果を見極め、市民参画のあり方・手法を改めて検討する必要性が生じたことに伴い、WSの開催を見送ったため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	諮問事項の審議を進めるなかで、検討事項が増加したことに伴い行革委員会の開催回数が増加したが、二部会制を導入することで経費削減および効率的な進捗に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全庁的に行政改革大綱の進行管理に係る令和6年度の取組状況評価を行うことで、行政改革を推進するために必要なPDCAサイクルの構築および行政改革の意識醸成に繋げることができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	市民参加型WSの参加者募集や行政評価プロセスへの導入等について、その原因や改善に向けて十分な検討ができておらず市民参画のあり方が課題となっているが、行革委員会の運営により外部の意見を取り入れるよう努めた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	施設使用料の見直しについて、各施設の現在のコスト状況や稼働率、他市町村の料金設定など様々なデータを活用して合理性に基づく料金設定となるよう審議を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	市民参画のあり方が課題となり、当初計画していた市民参加型WSを実施することができなかった。しかし、行革委員会において行政改革大綱の進行管理や諮問事項の審議を行うことで、外部の意見を取り入れ、客観的な視点から行政改革を推進することができた。	
事業実施上の課題・残された課題	毎年度実施する行政評価のプロセスに対して、スケジュール上の課題等の企画内容を調整し、市民参画のあり方を検討する必要がある。行政改革大綱の進行管理においても、行政改革の意識醸成に努めたものの、職員一人ひとりへさらに浸透していく必要があるため、より適切な手法を検討し続けていく。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由・コメント	
		令和8年度は現状維持とし、令和9年度以降の事業拡大もしくは改善に向けて、事業実施上の課題について十分に検討しつつ、令和7年度の取組状況評価や諮問事項の審議など、引き続き行政改革の推進に取り組む。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 企画政策課							
事 業 名	No.2		第6次生駒市総合計画の推進								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	2	項	1	目	6		
施 策 体 系	IV	行政経営			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)		
根 拠 法 令 等	生駒市自治基本条例						事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H31 年度～ R21 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	まちづくりの指針である総合計画を、市民等に周知し浸透させるとともに、PDCAサイクルによる適切な進捗管理を行うことで、第6次総合計画で掲げる将来都市像の実現に近づける。		
事業概要 (全体計画)	まちづくりの指針として市民等との共有を進めるとともに、将来都市像の実現に向け、毎年の進捗管理及び第3期基本計画の策定に向けた取組を進める。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	第6次生駒市総合計画の啓発と第2期基本計画の進捗管理 ▶総合計画審議会 786千円 ▶第6次総合計画PR動画制作 1,000千円 ▶市民実感度調査(簡易版) 240千円		第6次生駒市総合計画の啓発と第2期基本計画の進捗管理 ▶総合計画審議会 605千円 ▶第6次総合計画PR動画制作 715千円 ▶市民実感度調査(簡易版) 220千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	5,208	2,026	1,540	5,170
12委託料	4,059	1,000	715	3,423
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,149	1,026	825	1,747
財源(千円)	5,208	2,026	1,540	5,170
特定財源		500	357	
市債				
その他				
一般財源	5,208	1,526	1,183	5,170

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		総合計画審議会における施策進捗の審議、指標等の動向を把握する市民実感度調査の実施により、社会や住民ニーズの変化に対応できるPDCAサイクルによる行政マネジメントシステムを運用した。	
KPI		指標1	
指標名(単位)		純移動数(人)	「住んでいる地域が住みやすい」市民の割合(%)
目標値		20	66
実績値		60	70.8
目標値と実績値の差分についての理由		検証することができない。 これまでの施策の取組の結果、目標値を上回る実績となった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	総合計画PR動画について、国の交付金を活用し制作を行った。また、市民実感度調査について職員にて業務を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	総合計画の進行管理においては各施策目標のめざす状態に対して、各課の取組がどのように寄与したかを意識して行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	総合計画審議会においては、学識経験者、団体、公募市民に参画していただき、進行管理を行った。また、市民実感度調査において各施策目標等に対する市民の実感度を調査した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	総合計画の進行管理において、職員の主観によることなく、具体的な指標等による客観的な評価の活用を意識して行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	総合計画PR動画制作においては、国の交付金を活用しコスト削減を意識できた。その他の取組においては、予定どおりの成果を得ることができた。	
事業実施上の課題・残された課題		総合計画の進行管理において、各課の事業が施策ごとのめざす状態に対して、どのように寄与しているか論理的に評価する意識が十分に醸成されていないことが課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和7年度の各施策の取組状況評価を行い、PDCAサイクルによる適正な進行管理を継続するとともに、第3期基本計画策定に向けた取組を開始する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 総務課	
事業名	No.3 オフィス改革
事業区分	継続 会計区分 一般会計 予算費目 2 項 1 目 5
施策体系	IV 行政経営 戦略的施策 ☐ 行政改革大綱 (5)
根拠法令等	事務区分 自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R5 年度～ 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多様化する市民ニーズや社会環境の変化に応じていくために、より一層の部門間の連携や、多様な働き方が可能な、機能的で快適な職場環境の整備を、窓口DXと一体的に推進する。	
事業概要(全体計画)	様々な形態に転用できるオフィス什器(机・椅子・書棚等)の整備、執務スペース内での効率的な配置、窓口DXに適したカウンターの設置、分かりやすい住民導線の整備等を行う。	
	事業の対象	(対象数: -)
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▶ オフィス改革方針策定 基本計画、基本設計、実施設計、入替計画の策定 5,888千円(内R6繰越5,888千円)	▶ オフィス改革方針策定 基本計画、基本設計、実施設計、入替計画の策定 5,888千円(内R6繰越5,888千円)
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	11,264	5,888	5,888	246,036
12委託料	11,264	5,888	5,888	86,427
14工事請負費				6,552
18負担金補助及び交付金				
その他				153,057
財源(千円)	11,264	5,888	5,888	246,036
特定財源				44,268
市債				
その他				
一般財源	11,264	5,888	5,888	201,768

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	オフィス改革に向けた基本的な計画や設計を策定することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	C	基本設計における窓口DXとの整合を、R7年度に繰越して行うことにより、設計費用の削減を図った。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	C	関係各所へのヒアリングや、現状調査を踏まえた基本設計を行い、次年度以降の事業実施へつなげた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	-	主に庁舎内執務スペースに関する取組みであるため。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	窓口DXの推進と一体的に取り組み、窓口手続のデジタル化に適合した什器の配置を行った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	窓口DXを踏まえた基本設計を行うことができた。
事業実施上の課題・残された課題	オフィス改革に合わせて、執務スペース内の物資を削減する必要がある。 あわせて、紙を中心にした働き方の実践に向けて、職員への周知促進が必要である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		具体的なオフィス改革の実施に向けて、取組みを継続するため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 人事課							
事 業 名	No.4		完全フレックスタイム制導入と勤怠管理の効率化								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1	
施 策 体 系	IV	行政経営				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)、(5)	
根 拠 法 令 等	生駒市職員の勤務時間、休暇等に関する条例・規則							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R8 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	1週間の勤務時間(38時間45分)を維持した上で、週休3日を可能とする完全フレックスタイム制度を導入することで、各職員のライフスタイルに応じた柔軟な働き方を可能とし、職員の職場満足度向上に繋げる。		
事業概要(全体計画)	1週間の勤務時間(38時間45分)を維持した上で、週休3日を可能とする完全フレックスタイム制度を導入することで、各職員のライフスタイルに応じた柔軟な働き方を可能とし、職員の職場満足度向上に繋げる。		
	事業の対象	市職員(対象数: 約1,700人)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・完全フレックスタイム制度導入にあたり、必要に応じた条例・規則の改正 ・新たな勤務情報システムの運用開始 勤務情報システム使用料 14,913千円		・新たな勤務情報システムを令和7年4月1日から稼働させ、必要に応じた改修等を行いながら、安定稼働を図った。 勤務情報システム使用料 14,864千円 ・フレックスタイム制度に係る条例・規則の改正を行い、令和8年度から試行実施を行う。 ・R8に検討予定であった開庁時間の短縮について、前倒して、R7.9月から実施した。
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	54,164	14,913	14,864	14,864
12委託料	31,113			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	23,051	14,913	14,864	14,864
財源(千円)	54,164	14,913	14,864	14,864
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	54,164	14,913	14,864	14,864

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		フレックスタイム制度の実施に向け、システムの改修や条例の改正を行い、R8年度の導入の準備を整えた。また、開庁時間を短縮し、恒常的な時間外の改善になり、職員の満足度の向上に繋がった。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		今後も生駒市で働き続けたいと思う職員の割合(%)	
目標値		前年度以上	
実績値		R7 84% (R6 81%)	
目標値と実績値の差分についての理由		職員のアンケート結果による	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	システム改修にあたり、保守の範囲を超えて費用がかからないよう、システム業者と交渉を重ねた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	施策目標達成に向け、新システムの安定稼働とフレックスタイム制度の検討を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	教育委員会、消防本部と連携・調整しながら、新システムの安定稼働を図った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	新システムを活用することで全庁的な業務効率化を図った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和7年度は新システムの定着と制度設計に力点を置いた。制度導入自体は、令和8年度からであり、試行導入の期間を経て、本市にふさわしい制度の在り方を引き続き検討していく必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題		フレックスタイムの本格運用開始	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		システムの安定稼働、フレックスタイム制度の導入と順調に進んでいるため、引き続き働きやすい環境づくりに取り組んでいく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

		担 当 課		人事課		
事業名	No.5	人材育成と良好な職場環境づくりのための人事評価等				
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	項	目
施策体系	IV	行政経営	戦略的施策	☐	行政改革大綱	(5)
根拠法令等	地方公務員法				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H21 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多くの職員にとって納得感がある人事評価制度等が構築され、その制度が適正に運用されることで、職員のモチベーション向上の一助となる。	
事業概要(全体計画)	人事評価については、市や国の制度改正等に応じて、人材育成に資する制度として人事評価の見直しを行う。また、部下から上司の評価を行う上司モニタリング制度を導入し、良好な職場環境づくりの一助とする。	
	事業の対象	市職員 (対象数: 約1,700人)
決算年度の取組	取組計画	・人材育成基本方針見直し ・人事評価制度の見直し ・上司モニタリング制度実施
	取組実績(見込)	・人材育成方針の見直しは、現行方針の課題の抽出等を行ったが、形式的な改正ではなく体系からの見直しを行うため次年度に見送ることとした。 ・人事評価は、課題点を整理し一部見直しを行ったが、大きくは、人材育成方針の見直しに合わせて行うため、次年度に見送った。 ・部下から上司の評価を行う上司モニタリング制度についても、昨年度と同様、課長補佐まで実施した。
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	人事評価制度や上司モニタリング制度は、人材育成方針の改正に合わせて次年度に全体的な見直しを実施していくこととし、課題等の整理を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	自分の能力を発揮できていると思う職員の割合(%)	
目標値	前年度以上	
実績値	R7 74% (R6 73%)	
目標値と実績値の差分についての理由	職員アンケートの結果による	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	—	課題の整理等で、コストはかかっていない。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	C	人材育成に資する評価制度の運用と随時見直しを行っている。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	—	課題の整理等を課内で行った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	システム等を活用し、人事評価を実施している。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	人材育成方針の改正のため、人事評価制度や上司モニタリング制度の課題等を整理し、一部見直しを行っているが、人材育成方針の改正案の策定は、次年度引き続き取り組むこととした。
事業実施上の課題・残された課題	人材育成基本方針の見直しが次年度に繰越となったため、次年度にあわせて人事評価制度も見直すこととする。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 人材育成と良好な職場環境づくりに資するよう、人事評価等の制度見直しを継続して実施していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				人事課			
事業名	No.6		業務量増加対応任期付職員の採用試験等実施								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目		款	2	項	1	目	1
施策体系	IV	行政経営			戦略的施策		☐	行政改革大綱		(5)	
根拠法令等	生駒市職員採用規程							事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(	年度)	☒ 単年度繰返(	R6	年度～継続)	☐ 複数年(	年度～	年度)			

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	職場環境の安定性と業務の継続性を確保するために、業務量の増加が見込まれる業務に対応するため即戦力となる人材を任期付職員として登録・採用することで、働きやすい職場環境を整備することができる。				
事業概要 (全体計画)	一定の期間内に業務量の増加が見込まれる場合や、職員が産前・産後休暇や育児休業等を取得した場合に対応するため、任期付職員(短時間勤務)の採用を行う。				
	事業の対象		生駒市職員採用候補者 (対象数: ー)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・任期付職員の採用試験の実施 ・任期付職員の任用(3,000千円/人×3) 人件費 11,964千円(内執行残2,964千円)		社会人対象者向けの採用試験で、事務職(業務量増加対応)任期付短時間勤務職員の試験を実施し、3人採用した。 人件費 11,964千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	11,964	11,964	9,000
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		11,964	11,964	9,000
財源(千円)	0	11,964	11,964	9,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		11,964	11,964	9,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		業務量の増加に対し、任期付職員を採用することで、業務負担の平準化と組織としての安定化に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		採用予定人数に対する名簿登録率(%)	
目標値		70	
実績値		60	
目標値と実績値の差分についての理由		行政事務に対応できる職員を選考して採用したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	業務の停滞を防ぎ、必要な時期に必要な人員を確保できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	単なる人員補充に留まらず、職員が働きやすい職場環境の改善や整備に寄与した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	各課からの要望等を受け、採用試験を検討及び実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	採用プロセスにおいて、オンライン申込みが可能である。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	業務量増加対応任期付職員の採用は、職場全体の活性化に繋がるものであり、職員の多様な働き方を支援できる。	
事業実施上の課題・残された課題		任期付短時間勤務職員の採用時期、採用プロセスの検討が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		社会構造の変化や行政需要の多様化・複雑化が進み業務負担が増大しているため、業務量増加対応任期付職員の採用試験を引き続き継続する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 人事課						
事 業 名	No.7		障がい者任用・定着支援業務							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	2	項	1	目	1	
施 策 体 系	IV	行政経営			戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(5)	
根 拠 法 令 等	障害者の雇用の促進等に関する法律						事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	障がいがある職員が各々の特性に応じて働き、その能力を発揮して生き生きと活躍できるよう、職場環境の整備と職場定着支援を行い、障がい者任用を推進する。				
事業概要 (全体計画)	障がい者任用を推進し、職場環境の整備及び定着支援を実施するため、障がいがある職員と受け入れ職場の職員に対して、障がい者任用の専門家による相談支援と理解促進業務を実施する。				
	事業の対象	障がい者である職員と所属の職員			(対象数: ー)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・障がい者任用における職場適応・定着支援相談業務 ・障がい者任用の理解促進・職場対応研修 委託料 1,320千円		・障がい者任用における職場適応・定着支援相談業務 障がい者任用の専門家と受け入れ所属や人事課との相談日を設定(月1回)。職場環境の整備や業務の進め方について支援を受け、障がいがある職員の職場定着に繋げることができた。 ・障がい者任用に関する専門家による職員研修を実施した。 委託料 1,155千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	693	1,320	1,155	880
12委託料	693	1,320	1,155	880
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	693	1,320	1,155	880
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	693	1,320	1,155	880

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		障がいがある職員が安心して勤務できる職場環境の整備が進み、安定的な定着と職場内における理解の促進に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	障がい者雇用率(%)	
	目標値	2.8	
	実績値	3.06	
	目標値と実績値の差分についての理由	障がい者雇用率の算定基礎となる職員の増加	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	原則として1回/月の相談支援を実施。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	各課における課題解決と安心して安定的に働く環境づくりに寄与した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	障がい者任用の専門家のみならず、就労移行・定着支援事業所の職員とも協力して、職場の環境整備や助言支援を実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	相談支援業務のためデジタル技術・データの活用はない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	障がい者任用による専門家による支援により、各職員は障がいがある職員の特性やニーズへの理解を深め、コミュニケーションの円滑化や協力体制の構築が進んだ。	
事業実施上の課題・残された課題		長期的な視点で障がいがある職員が安心して働き続けられる環境を整えるためには、継続的な支援体制を作り定期的なフォローアップが必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		障がいがある職員の安定的な職場定着を図るため、継続的な支援の実施が必要であると判断したため、継続して事業を実施する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		人事課・総務課							
事業名	No.8	カスタマーハラスメント対策事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	2	項	1	目	5
施策体系	IV	行政経営	戦略的施策	☐	行政改革大綱	(5)			
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	カスタマーハラスメントが社会問題化するなか、自治体においてもカスハラ被害が全国的に増加している。本市においても、種々の対策を行うことで、職員が快適に働くことができる職場環境の整備を行う。		
事業概要(全体計画)	カスハラに対し、研修の実施や職員の氏名表示等に係る対応を見直す等の対策を行うとともに、抑止力を高めるため、市役所本庁舎において電話録音装置を整備するとともに、庁舎内各階へ防犯カメラを設置する。		
決算年度の取組	事業の対象	－ (対象数:)	
	取組計画	取組実績(見込)	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

▶各種カスハラ対策の実施
・カスハラ対応研修の実施(171千円)
・電話録音装置の整備(8,107千円)
・庁内防犯カメラの設置(9,900千円)

▶各種カスハラ対策の実施
・カスハラ対応マニュアルの策定
・カスハラ対応研修の実施(171千円)
・法令遵守推進条例の改正
・電話録音装置の整備(7,689千円)
・庁内防犯カメラの設置(6,867千円)
・カスハラ防止啓発ポスターの作成

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	90	18,178	14,727	917
12委託料		18,178	14,727	897
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				20
財源(千円)	90	18,178	14,727	917
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	90	18,178	14,727	917

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	職員研修・マニュアル策定等のソフト整備と、電話録音・防犯カメラ等のハード整備を通じて、職務環境の向上に寄与することができた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 カスハラ対応マニュアルやポスター作製については、国や先行自治体の資料等を参考に庁内弁護士と連携しながら職員が中心となって策定を進める等、経費削減に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 名札のかな表記から庁内のハード整備、関係条例の改正まで多面的な対策を行うことで、市民への訴求はもちろん、職員の意識醸成にも繋がる取組みとなった。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 C	評価した根拠・理由 庁内の職場環境の整備や職員への意識醸成を行った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 C	評価した根拠・理由 庁内の職場環境の整備や職員への意識醸成を行った。	
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 社会課題となりつつあるカスハラ対策について、当初想定のとおり環境整備を進める事が出来た。	
実施上の課題・残された課題	職員の職務環境が害される事案の撲滅に向けて、市民や職員への普及啓発、各種ツールによる対応ノウハウの蓄積等を含め、特に窓口現場の状況を注視しながら、取組みを継続する必要がある。		
今後の取組方針	改善	判断理由 日々変化する状況に向け、継続的な取組みが求められる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 人事課									
事業名	No.9 作業服のリニューアル事業								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目款	2	項	1	目	1
施策体系	IV	行政経営		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(5)		
根拠法令等	生駒市職員被服貸与規程					事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R7 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市職員被服貸与規程を見直し、女性職員を含む全職員を対象とした作業服を整備及び貸与し、機能性向上と多様性への配慮による職員のモチベーション向上を図る。		
事業概要(全体計画)	被服貸与規程を改正し、貸与対象者を拡大するとともに、機能性や効率性、快適性に配慮した作業服へリニューアルを行う。		
	事業の対象	生駒市職員	(対象数: -)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・新作業服切替準備 消耗品費 20,618千円 ・新作業服の貸与開始		・生駒市職員被服貸与規程の改正 ・作業服の仕様決定及び調達を行い新作業服の貸与を実施した。 消耗品費 18,509千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	20,618	18,509	16,494
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		20,618	18,509	16,494
財源(千円)	0	20,618	18,509	16,494
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		20,618	18,509	16,494

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	正規職員への作業服のリニューアル及び貸与を行い、機能性が向上したことで、働きやすくなり、モチベーションの向上につながった。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	一括調達による単価低減を図り、また長期的には効果的な在庫管理を行い、中長期的な支出を抑制できる。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	機能性向上により、職員満足度と働きやすさの向上に繋がった。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	職員アンケートやワーキンググループによる検討会議の実施より、職員の意見を反映し検討を行った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	貸与数についてデジタル管理を行い、管理の効率化を図った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	作業服の機能性向上により職員満足度を高めることで、職員の働きやすさに寄与した。	
事業実施上の課題・残された課題	令和8年度についても、一括購入に伴う導入コストが一時的に増額する見込みである。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		機能性向上により業務効率化と職員の士気向上を図れたため、今後も引き続き実施する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				人事課			
事 業 名		No.10		カムバック採用の実施							
事 業 区 分		新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		2	項	1	目	1
施 策 体 系		IV	行政経営			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(5)
根 拠 法 令 等		生駒市職員採用規程							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R7 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	業務や職場風土に理解がある元職員を再度採用することで、退職前に培った業務経験を活かして働くことが可能なため、即戦力人材の確保と多様な働き方への対応を支援する。				
事業概要 (全体計画)	結婚・出産・育児・介護等家庭の事情やライフプラン等の変更のために退職した元職員を対象に採用試験を実施することで、元職員が再度活躍できる環境を創出するとともに、在職時及び退職後に得た知識や技能を持つ経験値のある優秀な人材を採用し、即戦力となる職員の確保を図る。				
	事業の対象		元生駒市職員 (対象数： －)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・カムバック採用試験の内容考課 ・カムバック採用試験の実施		・生駒市カムバック採用制度実施要綱の策定、施行 ・専用応募フォームの開設 ・募集実施(令和7年12月～)		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (		

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		0	0	0	12,000
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				12,000
財源(千円)		0	0	0	12,000
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				12,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		カムバック制度の要項の整備及び募集の実施より、即戦力となる元職員を再採用する制度の仕組みを確立した。	
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	即戦力人材の確保により、育成にかかる時間的・金銭的コストを削減できる。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	単なる人員補充に留まらず、元職員が再度活躍できる場の創出に寄与した。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	元職員の他組織での経験で培った知見や人脈をもとに、協働でのまちづくりの実施が可能となる。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	採用プロセスにおいて、オンライン申込みが可能である。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	今後の労働力人口の減少という課題に対し、即戦力となる元職員を再採用することで、行政サービスの質の確保と職場の活性化に繋がる。
事業実施上の課題・残された課題		元職員という限定的な対象に向けた制度であるため、制度を認知してもらうための丁寧な周知が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		「カムバック採用」制度は、即戦力人材の確保と多様な働き方を後押しするものであり、今後も引き続き実施する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 人事課										
事業名	No.11		職員のマネジメント等能力強化研修							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	2
施策体系	IV	行政経営	戦略的施策				☐	行政改革大綱	(5)	
根拠法令等	地方公務員法						事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	管理職等の職員のマネジメント力を強化することで、組織力の向上を図り、所属ごとの業務内容に応じた職員配置の最適化を図り、効率的な行政運営を目指す。		
事業概要(全体計画)	令和7年度に課長補佐級以上、令和8年度以降は、主幹級以上の職員を対象に職員のマネジメント等能力強化研修を実施し、職員のマネジメント力の強化と組織力の向上を図る。		
	事業の対象	課長補佐級以上の管理職 主幹級以上の職員 (対象数: 約150人)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・課長補佐級対象のマネジメント研修を実施 委託料 443千円		・課長補佐級対象のマネジメント研修を実施 当初、委託予定であったが、公民連携のプラットフォーム株式会社Another worksのマッチングプラットフォームを活用した複業人材に研修を依頼し、実施した。
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	443	0	90
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		443	0	90
財源(千円)	0	443	0	90
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	443	0	90

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	課長補佐級を対象に職員のマネジメント等能力強化研修を実施し、職員のマネジメント力の強化に努めた。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	公民連携のプラットフォームの活用により費用はかからなかった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	講師と打ち合わせのうえ、マネジメント力向上に資する研修を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	公民連携のプラットフォームを活用した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	対面研修のためデジタル技術・データの活用はない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	予定どおり課長補佐級のマネジメント研修を実施し、マネジメントについて考え、知識の習得を推進した。	
事業実施上の課題・残された課題	今年度の研修のアンケート結果を元に、次年度以降の研修のブラッシュアップに繋げていく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 職員のマネジメント力を強化するため、継続的な実施が必要なため、引き続き階層を変えながらマネジメント研修を実施していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				人事課			
事 業 名		No.12		社会人採用試験に基礎能力検査を導入							
事 業 区 分		新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		2	項	1	目	1
施 策 体 系		IV	行政経営			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(5)
根 拠 法 令 等		生駒市職員採用規程							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	社会人採用試験に基礎能力検査を導入することで、面接で見極め難い受験者の基礎能力を可視化し、優秀な人材を確保する。				
事業概要 (全体計画)	社会人採用試験に基礎能力検査を導入し、人物重視の面接と併用する。				
	事業の対象	生駒市採用試験応募者 (対象数: －)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・基礎能力検査(SPI3)を導入 ・社会人向け求人媒体の利用 委託料 1,650千円		・社会人対象の生駒市職員採用試験(総合事務、事務職(社会福祉士)、土木職、事務職(DX推進担当)、事務職(専門分野)、事務職(業務量増加対応)試験)に基礎能力検査(SPI3)を導入した。新卒対象の採用試験と同様にテストセンター会場での受検にしたこと、また書類審査の通過者のみ受検できるようにしたこと費用と受検者数が減少した。 ・社会人向け求人媒体(エン転職、ミドルの転職、AMBI等)の利用 委託料 818千円		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	759	1,650	818	913
12委託料	759	1,650	818	913
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	759	1,650	818	913
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	759	1,650	818	913

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		社会人採用試験に基礎能力検査を導入することで、受験生の基礎的な知識やスキルを数値化し客観的に評価できるようになり、公務への熱意を持った優秀な人材を確保できた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	新卒の採用試験と同じ基礎能力検査(SPI3)を導入することで、利用に伴う費用を削減できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	客観的な評価基準を設けることで、多様な受験者から優秀な人材を選抜することが可能となった。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	民間企業や他自治体と同様の基準を設けた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル技術・データの活用はない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	社会人採用試験に基礎能力検査を設けたことで、受験生の能力を客観的に測定し、公平性が保たれ優秀な人材を確保できた。	
事業実施上の課題・残された課題		基礎能力検査の結果とともに、面接試験の評価基準をより明確化する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		社会人採用試験に基礎能力検査を設けたことで、面接だけでは見えにくい受験者の能力を可視化できたため、今後も継続していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 公民連携推進課								
事 業 名	No.13		多様な収入源の確保									
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1		
施 策 体 系	IV	行政経営				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(2)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(H19 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ふるさと納税及び企業版ふるさと納税などその他多様な方法による歳入の増加		
事業概要(全体計画)	ノウハウを持つ事業者へ営業等業務を委託し企業からの寄附金を募る。クラウドファンディングの活用を促進する。いこまち宣伝部などを活用しSNSによるふるさと納税のプロモーション行う。各種寄附受付ポータルサイトを活用し、新規寄附者の獲得を図るとともに、ふるさと納税返礼品の充実を図るため、新たな返礼品を開発・改良し提供する事業者を支援する。		
決算年度の取組	事業の対象	— (対象数: —)	
	取組計画	取組実績(見込)	
	ふるさと生駒応援寄附等事業 ・寄附受付ポータルサイトの運営(96,008千円) ・企業版ふるさと納税の獲得強化(2,200千円) ・いこまち宣伝部などを活用したSNSによるふるさと納税のプロモーション(15千円) ・クラウドファンディング等多様な歳入策の積極的活用(99千円) ・ふるさと納税返礼品創出支援事業の実施 ・預金、債券による効率的な基金運用	ふるさと生駒応援寄附等事業 ・寄附受付ポータルサイトの運営(71,000千円) ・企業版ふるさと納税の獲得強化(495千円) ・いこまち宣伝部などを活用したSNSによるふるさと納税のプロモーション(0千円) ・クラウドファンディング等多様な歳入策の積極的活用(遺贈寄附)(99千円) ・ふるさと納税返礼品創出支援事業の実施 ・預金、債券による効率的な基金運用	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12委託料	68,897	98,322	71,594	99,135
	14工事請負費	68,751	98,162	71,495	98,497
	18負担金補助及び交付金				
	その他	146	160	99	638
	財源(千円)	68,897	98,322	71,594	99,135
特定財源	市債				
	その他				
	一般財源	68,897	98,322	71,594	99,135

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		地元金融機関に協力を仰ぐ、返礼品提供可能性事業者に営業する等返礼品の増加に努めた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	ふるさと生駒応援寄附金(千円)	企業版ふるさと納税寄附金(千円)
	目標値	204,000	10,000
	実績値	172,338	17,028
	目標値と実績値の差分についての理由	生駒市の認知度及び柱となる返礼品、ニーズに即した返礼品を提供することができていないこと。	イベントに参加し事業者との繋がりを増やし、企業版ふるさと納税の制度を積極活用したこと。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	返礼品の内容の充実やガバメントクラウドファンディングを実施し生駒市への寄附を促進した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	返礼品事業者や企業版ふるさと納税マッチング支援事業者を増加し生駒市への寄附を促進した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	SDGs・公民連携推進課と連携し、官民MEET大阪やリバースピッチに参加し事業者との繋がりを増やした。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	新規返礼品のSNS掲載PRや返礼品事業者にLogoフォームを活用したアンケートを行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	目標のKPI値には届かないが、ふるさと納税協力事業者及び新規返礼品を増やし、企業版ふるさと納税においてもマッチング支援事業者数を1者から3者に増加することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		獲得した寄附より、市民が市町村に寄附したことによる流出額は依然として上回っているため、市の財源確保についてさらに推進していかなければならない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		様々な角度から財源の確保手段を検討しながら今までの取り組みをしっかりと継続していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		施設マネジメント課ファシリティマネジメント推進室					
事 業 名	No. 14		公共施設マネジメントの推進								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1	
施 策 体 系	IV	行政経営				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(3)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(H27 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公共施設の総量削減による財政負担の軽減と生駒駅前周辺公共施設の再配置や利活用による価値向上と利便性の向上を図る。		
事業概要(全体計画)	公共施設マネジメントを推進するため、個別施設計画に基づく適正配置、土地建物等利活用及び生駒駅前周辺施設の再配置を検討し、公共施設の機能集約やニーズに応じた転用・複合化に取り組む。		
決算年度の取組	事業の対象	公共施設等 (対象数: 約150施設)	
	取組計画	取組実績(見込)	
	◇生駒駅前周辺施設の事業再配置による整備と移転 ▶セイセイビルへの交流拠点の整備と移転 ・設計 12,231千円(全額R6繰越) ・工事 65,595千円 ▶適正配置と土地利活用の検討 (生駒駅前周辺公共施設事業再配置検討業務(債務負担))	◇生駒駅前周辺施設の事業再配置による整備と移転 ▶セイセイビルへの交流拠点の整備と移転 ・設計 11,429千円 ・工事 60,638千円 ▶適正配置と土地利活用の検討(民間活力の活用に向けた情報の収集) (生駒駅前周辺公共施設事業再配置検討業務(債務負担))	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	5,720	77,826	72,067	9,955
12委託料	5,720	12,231	11,429	9,955
14工事請負費		65,595	60,638	
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	5,720	77,826	72,067	9,955
特定財源		32,797	33,404	
市債				
その他				
一般財源	5,720	45,029	38,663	9,955

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	魅力あふれる都市拠点の形成に向け、セイセイビル1階に交流拠点の整備を完了させた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 セイセイビル内の公共施設の移転整備を行い、ビル内の事業の親和性の向上及び利用者の利便性の向上を図った。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 魅力あふれる都市拠点の形成に向け、セイセイビル1階に交流拠点の整備を完了させた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 適正配置と土地利活用の検討作業中の中で、事業者へのヒアリングを行い、民間活力の活用に向けた情報の収集を行った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 —	評価した根拠・理由 本件事業において、デジタル等の活用はなかった。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 セイセイビル内の公共施設の移転整備を行い、新たな交流拠点を整備することができた。
事業実施上の課題・残された課題	公共施設の適正配置、機能集約やニーズに応じた転用・複合化を進めるうえで、市民や利用者の理解を得るための調整が必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 ファシリティマネジメントの推進に向け、令和8年度に改定を予定する計画に基づき、公共施設の総量削減や長寿命化に取り組み、財政負担軽減等に繋げる。

担 当 課	施設マネジメント課ファシリティマネジメント推進室
-------	--------------------------

2 事業の概要・実施内容

3 事業費・財源内訳

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		公共施設の劣化状況を専門家の協力を得て把握し、公共施設等総合管理計画等の基礎資料とした。	
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	財源確保の根拠となる施設の将来を見通すため、施設の劣化状況を把握した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	劣化状況調査を行い、計画見直しの基礎資料を得ることができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	計画改定に反映するため、市民ワークショップを開催し、市民が求める施設の維持・廃止等のイメージを把握した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和5年度に導入した公共施設マネジメントシステムを活用し、計画改定の中で個別施設のカルテ(案)を作成した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	長期的な視点をもって、公共施設の最適な配置を実現するための計画改定作業を進めた。	
事業実施上の課題・残された課題	公共施設マネジメントを推進するうえで、市民や施設利用者の理解は施設ごとに違うので、適宜検討が必要。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 R7年度に実施した劣化状況調査や市民ワークショップ、行政改革推進委員会による施設の現地確認結果を踏まえ、R8年度に計画の改定を行う。なお、令和8年度中に計画の改定を終えるため、本事業はR8年度から「公共施設マネジメントの推進」に統合する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 選挙管理委員会事務局							
事 業 名	No.16		南コミュニティセンター期日前投票所の増設								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	2	項	4	目	2		
施 策 体 系	IV	行政経営			戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱				
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	法定受託事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R7 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	南地区に居住する選挙人の投票環境の向上を図ることによる期日前投票者の増加と投票率の向上。		
事業概要(全体計画)	南地区に居住する選挙人の投票環境向上のため、市役所、北コミュニティセンターに加えて、南地区に3カ所目となる南コミュニティセンター期日前投票所を増設する。		
	事業の対象	－ (対象数: ー)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶期日前投票所の増設 南地区に3カ所目となる南コミュニティセンター期日前投票所を増設 R7参議院 4,772千円 R8衆議院 1,535千円(内補正1,535千円)		▶期日前投票所の増設 南地区に3カ所目となる南コミュニティセンター期日前投票所を増設 R7参議院 2,598千円 R8衆議院 1,433千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	6,307	4,031	431
12委託料		1,289	44	0
14工事請負費		0	0	0
18負担金補助及び交付金		0	0	0
その他		5,018	3,987	431
財源(千円)	0	6,307	4,031	431
特定財源		6,307	3,171	431
市債		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		0	860	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和7年参議院議員通常選挙及び急遽実施となった令和8年衆議院議員総選挙において、5日間、南コミュニティセンター期日前投票所を開設し、南地区に居住する選挙人の投票環境の向上を図った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業目的達成に必要な費用を精査し、事業を実施した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	南地区に居住する選挙人の投票環境の向上に寄与した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	－	多様な主体と協創する事業ではない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル化やデータ活用がなじまない事業である。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	南コミュニティセンター期日前投票所の増設を行い、南地区の期日前投票者の増加と投票率の向上に一定の効果があった。	
事業実施上の課題・残された課題		投票管理者・投票立会人・事務従事職員の確保	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		期日前投票所の人員を安定して確保出来るように努めるとともに、引き続き南コミュニティセンター期日前投票所の周知・啓発を行っていく。	